

令和6(2024)年度寄付金活用事業について(案)

- 今年度の寄付金活用可能額：1, 972, 000円
((一財)日本デザインナンバー財団通知)
(参考) 令和6年度末時点での寄付総額：3, 287, 900円
- 以下の状況等を鑑み、今年度は寄付金活用事業を募集しないこととする。

[寄付金活用可能額が少なかったこと]

- ・ 普及目標とした、令和5年3月時点での地方版図柄入りナンバープレート導入地域の普及率の平均値である1.36%だと、モノトーン版を含めて約4,500台／年が目標台数となるところ、約3,800台の交付実績に留まった。
→ 令和5年度については、交付開始が10月下旬からであったことが影響したと思われる。
- ・ 寄付額に対して、(一財)日本デザインナンバー財団から通知される配分額が想定よりも少なかった。

令和 5 (2023) 年度普及促進活動報告について

■ 栃木県版図柄入りナンバープレートの普及促進計画（抜粋）

Ⅱ. 図柄の交付期間における普及目標

- ・ 令和 5 年 3 月時点での地方版図柄入りナンバープレート導入地域の普及率の平均値である 1.36% を超える。
- ・ 上記普及率の目標達成のため、1 年あたり 4,500 件以上の申込件数を旨指す（本県は、登録自動車・軽自動車の合計で約 166 万台を保有しており、5 年間で 2.3 万台の取付けが必要）。

Ⅲ. 普及目標達成に向けた普及促進の取組予定

- ・ 栃木県版図柄入りナンバープレートを周知するためのチラシを配布する。
- ・ 県 HP や広報誌、栃木県内の市町の広報誌などに記事を掲載する。
- ・ 栃木県が保有する公用車に順次取り付ける。

等



【令和 5 (2023) 年度普及促進活動】

- ・ 栃木県 HP にて、栃木県版図柄入りナンバープレートを周知。
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/a03/numberplate/r4numberplatehp.html>
- ・ 県政広報誌「県民だより」へ PR 記事を掲載。
- ・ とちぎテレビ等で放送している県政広報を活用した PR を実施。
- ・ 県内市町の広報誌に PR 記事を掲載
- ・ PR チラシを 3 万枚作成し、県内市町、栃木県自動車販売店協会、栃木県トラック協会、栃木県バス協会、栃木県タクシー協会、栃木県農業協同組合中央会（JA 中央会）、県内道の駅、栃木県自動車免許センター等に配付。
- ・ 県有車両（公用車）40 台に取付け。
- ・ 令和 6 年 1 月にイオンスタイル佐野新都市で行われた第 9 回栃木県フェアにて PR ブースを出展。

令和 5 (2023) 年度交付及び寄付実績について

【令和 5 (2023) 年度交付及び寄付実績】

○ 期間 令和 5 (2023) 年10月23日～令和 6 (2024) 年 3 月31日

1 交付実績（モノトーン版を含む）

- ・登録自動車：1, 2 7 2 台（普及率 0.12%）
- ・軽自動車：2, 5 8 5 台（" 0.41%）
- 合計：3, 8 5 7 台（" 0.23%）

2 寄付実績（フルカラー版を選択する際に、1,000円以上の寄付金が必要）

- ・（登録自動車及び軽自動車の合計）：3, 2 8 7, 9 0 0 円

（参考）

1 図柄ナンバーの更新基準

- ・令和 5 年 3 月時点での対象地域内登録自動車・軽自動車台数に対し、令和10年 3 月末までに0.3%の取付けが必要。
- ・本県の場合、上記期限までに約5,000台の取付けが必要。（普及目標より低い数値。）

2 栃木県版図柄ナンバーの申込みのうち、フルカラー版（寄付あり）の選択状況

- ・申込み時点（手数料の入金完了前）では、約85%がフルカラー版を選択。

令和 6 (2024) 年度普及促進活動等について

1 令和 6 (2024) 年度普及促進活動

- 昨年度に引き続き、普及促進計画に記載の活動を継続する。
 - ・ 栃木県版図柄入りナンバープレートを周知するためのチラシ配布
 - ・ 県HPや広報誌、栃木県内の市町の広報誌などへの記事掲載
 - ・ 栃木県が保有する公用車への取付け（45台を予定）

2 令和 7 (2025) 年度寄付金活用事業について

- 令和 7 (2025) 年度は、寄付金活用事業の募集を実施できるよう調整していく
 - ・ 交付開始直後を除き、毎月約300～400台の申込みで推移しており、年間の交付数の予想が立てられるようになった。
 - ・ (一財)日本デザインナンバー財団からの配分割合が予想できるようになった。
 - ⇒ 今年度のフルカラー版の交付を約3,500台と想定し、来年度に繰り越す配分額を加えると、来年度の寄付金活用可能額は約4,000千円を見込む。
 - ⇒ 寄付金活用事業の応募案件について、掘り起こしを行う。
 - 委員のみなさまから、適当な事業のご相談がございましたら事務局までご連絡ください。